



中国の実態を知るための三冊プラスα

真家陽一

「最近、日本では『中国崩壊論』を唱える学者が増えている」。筆者が中国語学科の学生の卒業論文を査読した時に書かれていた文章だ。口頭試問の時「君、こんなことを書いているけど、何という学者がどんな議論をしているの？」と聞くと、「だって先生、本屋に行けばそんなタイトルの本がいっぱい並んでいるじゃないですか」と言う。「じゃあ、君はその本を買って読んでみたの？」と尋ねると、「読んでいません」と平然と答えた。しかし、この学生を単に「勉強不足」と批判することはできない。

確かに、書店の中国コーナーをのぞいてみると、そうした類いのタイトルの本がずらりと並んでいる。例えば、著名な経済評論家である田中直毅氏が「中国大停滞」という本を、しかも日本経済新聞出版社から出版されているのを見れば、タイトルだけ見て「中国は危ない」と思ってしまう人は少なくないのかもしれない。

この他にも「中国発世界連鎖不況」（みずほ総合研究所著、日本経済新聞出版社）、「中国大恐慌以後の世界と日本」（宮崎正弘著、徳間書店）「赤い帝国・中国が減じる日」（福島香織著、ベストセラーズ）等々がある。さらには「余命半年の中国経済」（渡邊哲也著、ビジネス社）という過激なタイトルの本まである。同書が出版されたのは二〇一五年十月、

それから二年が経過した。しかし、中国はしつかり生きているのだが。

日中関係を反映する出版事情

こうしたいわゆる「嫌中本」が売れる背景には、日中関係の悪化で中国人を嫌いな日本人が増えることが指摘されている。加えて、出版不況と言われる中で、書籍の売上を増やすべく、出版社が読者の関心を喚起すべく、あえて過激なタイトルをつけてしまう傾向もみられている。

実際、内閣府が毎年実施している「外交関係に関する世論調査」によれば、二〇一六年十一月調査で、中国に親しみを感ずるか聞いたところ、「親しみを感ずる」とする者の割合が一六・八％（「親しみを感ずる」三・四％＋「どちらか」と親しみを感ずる」二・三・四％）にとどまっているのに対して、「親しみを感ずらない」とする者の割合が八〇・五％（「どちらか」と親しみを感ずらない」三四・六％＋「親しみを感ずらない」四六・〇％）と圧倒的に多くなっている。

本調査は中国に関しては一九七八年から行われており、四〇年近く継続されてきた。過去の推移を見ると、調査開始年の一九七八年は「親し

みを感じる」とする者の割合が六二・一％「親しみを感ぜない」とする者の割合が二五・六％と、親しみを感ぜる者の割合が高かった。その後も同様の傾向が続いたが、一九八九年に天安門事件が発生。同年の調査で「親しみを感ぜる」とする者の割合が五一・六％と、調査開始以降初めて五〇％台に低下する一方で、「親しみを感ぜない」とする者の割合が四三・一％に高まった。その後は、両者の回答がほぼ拮抗する状態が続いたが、小泉総理（当時）の靖国神社参拝等に伴う日中関係の悪化を背景に、二〇〇四年には「親しみを感ぜない」とする者の割合が六三・四％と初めて六割を超えた。その後は二〇〇五年、二〇一〇年、二〇一二年と大規模な反日デモが繰り返される度に、「親しみを感ぜない」とする者の割合は増加の一途をたどり、ついには八割を超えるまでに至ったのである。

好き嫌いにかかわらず、中国の実態をどう捉えるか

こうした中、日中両国は二〇一七年、国交正常化四十五周年という節目の年を迎えた。この間、一九七八年に改革開放政策へ転換した中国は、年平均一〇％余りの経済成長を成し遂げ、二〇一〇年には国内総生産（GDP）が日本を上回り、世界第二位の経済大国に躍進した。他方、日本はバブル経済の崩壊以降、失われた二十年とも揶揄されるように経済が低迷を続け、今や中国の経済規模は日本の二倍以上、今後はその差がさらに拡大する可能性も高い。しかし、日本人の中には未だに中国を開発途上国と捉え「上から目線」で見える人が少なくない。

二〇一二年の習近平氏の総書記就任以降、中国は大国としての意識が高まっており、日中関係の舵取りはますます難しくなっている。とはいえ、日本にとって中国は重要な隣国であり続けるし、経済的には切っても切れないほど相互依存関係が深まる中で、日本は好き嫌いにかかわらず、中国と付き合っていくかざるを得ない。加えて、少子高齢化を背景に国内市場の拡大が期待できない中で、日本企業は中国経済の活力を取り

込み、成長戦略を描いていくことも求められている。日本にとって中国は最大の貿易相手国、日本企業の海外拠点数でも三三三三とダントツの第一位（二〇一六年十月現在、外務省調べ）。二位は米国の八四二二）。日本を訪れる外国人数でも最多であり、中国関連ビジネスがさらに拡大する可能性は大きいといえる。

日中関係が新たな時代を迎えた今、日本は単なる日中友好というスローガンではなく、中国経済の活力を着実に、したたかに、かつ戦略的に活用し、それを日本経済の復活につなげていくことが求められている。そのためには、バイアスをかけずに出来るだけ客観的に中国の実態を評価し、その現状を出来るだけ正確にとらえた上で、台頭する中国と戦略的な視点から向き合っていくことがますます重要になっている。

他方、こうした状況にもかかわらず、日本国内では中国に関する情報は溢れかえっているものの、中国を過度にネガティブにとらえる向きも少なくなく、中国の実態を正確に伝える情報は必ずしも多くないように見受けられる。

それでは、中国の実態を出来るだけ正確に捉えるためには、どんな本を読んだらよいのか。著者は過去二回、合計七年四ヵ月北京に駐在した経験を持つが、やはり現地に長期間駐在し、中国語を理解し、中国人と交流してきた駐在員が自らの目で見たと中国を語った本は、生の情報としての説得力があり、読む価値があると思われる。

とりわけ、現場の第一線で取材に取り組んできた日系メディアの特派員が書いた本の中には読み応えのある本が少なくない。ここでは、北京駐在中、筆者と交流のあった特派員が帰国後に駐在経験も踏まえて出版した本を三冊紹介したい。

①大越匡洋著『北京レポート 腐食する中国経済』日本経済新聞出版社、

二〇一六年

著者は習近平国家主席の母校でもある中国の名門大学、清華大学での語学留学も経て、二〇一四年四月から日本経済新聞の特派員として、重

慶支局長も兼務しつつ、二〇一六年三月まで北京に駐在した。本書はタイトルも本の表紙の写真もちよつと過激そうなイメージだが、日本経済新聞の書評（二〇一六年十月九日付）ではこのように紹介されている。「サブタイトルは『腐食する中国経済』と刺激的だが、内容はむしろ抑制的。よくある中国崩壊論とは違い、強力な支配体制ゆえに抱える中期的な課題を指摘している」。

しかも書評には「社会、経済、政治の各面で激変している中国を、つぶさに取材した記者の手になる一冊。著者が強調しているように自ら見聞し、体験した事実をもとに描いているのが本書の強みだ。情報公開が少ないこともあり、とかくイメージで語られがちな中国の実像に、足で稼いだ豊富なエピソードで迫っている」と書かれている。本書の事例からは、タイトルだけで書籍の内容を判断してはいけないという教訓が如実に示されているといえよう。

なお、日本経済新聞には「ビジネス書・今週の平台」という、ビジネス街の書店をめぐりながらその時々売れ筋本をウオッチしていくシリーズがある。二〇一六年九月二日付の記事では、ビジネス書や法経書を担当する三省堂書店神保町本店の中條聡次長が「とくに最近動きが目立つのはビジネス書、経済書というより政治や国際情勢にかかわる本がよく売れている」と指摘。その上で注目する本としてあげたのが本書だ。中條次長は「嫌中本のような一方的な本ではなく、実際今どうなっているのかという冷静なルポや分析がある本が最近よく売れる」とコメントしている。

世の中は「嫌中本」一色というわけではなく、ビジネスバースンの中にはそういった風潮に惑わされずに冷静に実態を見極めようとして、読むべき本を探している人も決して少ないない、と言つてよいだろう。

② 小林史憲著『テレビに映る中国の97%は嘘である』講談社、二〇一四年

著者は二〇〇八年から二〇一三年までテレビ東京の特派員として北京に駐在。中国のすべての省・自治区・直轄市・特別行政区を訪れただけで

なく、当局に合計二十一回「拘束」されたという強者である。なぜ「逮捕」ではなく「拘束」なのか。著者は「それは違法行為をして捕まったわけではないからだ。逆に言えば、中国は違法行為をしたわけでもないのに簡単に身柄を拘束される国だと言うこともできる」とコメントしている。

本書では貧富の格差や民族、北朝鮮といった社会問題をテーマに書かれているが、特に二〇一二年の反日デモの報道をめぐる記述は興味深い。著者は「私たちテレビのニュース報道にも、反省すべき点がある。テレビは、反日デモの激しい現場だけを、何度も繰り返し放送する傾向がある。あの映像だけを見れば、中国全土が日本に対して敵意をむき出しにしているように感じるだろう」と語る。

他方、「私たち日本のテレビ局は、中国人のカメラマンや助手と一緒にデモの現場を取材する。『大変なことになっています』。デモ隊の前でそのレポートするが、仕事が終われば、何ごともなかったかのように、中国人の友人たちと飲みに行くのである」と率直に書いている。

また、「短時間のデモが終われば、街はすっかり普段と変わらない様子に戻る。いや、デモの最中だつて、デモが行われている一部の道路以外では、普段通りなのだ。日系企業の日本人駐在員と中国人従業員は、デモの起きている期間中も、普段通り一緒に仕事をしている」と述べている。筆者も中国駐在中、反日デモを経験したが、実態は正しくこの通りである。しかし、現場にいないければこの実感をつかむことは難しい。

著者はまた「画面に映らないものは、伝わらない。伝える側として、そこにジレンマがある」と語る。中国に限らず、我々がテレビ報道を見る際には、こうしたジレンマがあることを頭に置いておくことが、国際情勢を正確に分析する上では肝要と言えらるだろう。

③ 峯村健司著『十三億分の一の男』小学館、二〇一五年

本書は、習近平氏がどうやって十三億人もの民の頂点に立つことができたのか、大国をどう導こうとしているのか、日本も含めた世界とどの

ように関わろうとしているのか、という疑問に対して、自分の眼と耳と足で実際に得たファクトをもとに、答えを出そうとした意欲作である。

著者は朝日新聞社に入社後、二〇〇五年から中国人民大学に留学、二〇〇七年五月から五年十ヵ月、同社の特派員として北京に駐在した経験を持つ。中国共産党一党独裁によりメディアが情報統制されている状況下で、中国の政治動向をつかむことが容易でないことは言うまでもない。著者も「間接情報をバズルのように組み合わせながら、党の真相をおぼろげながら理解するようにしてきた」とその難しさを率直に述べる一方で、「ベールに包まれるほど、真相を追い求めたくなるのが記者の性だ」とジャーナリスト魂を露わにする。

著書は中国報道について「現場取材ができないことを理由にして、現実の状況をまったく無視した『論』で、未知なる国の異常性ばかりを語るうとする報道や書物も少なくない」と指摘。その上で「本書では、私 が実際に体験したことしか、描いていない。ひたすら『現場』に足を運び、そこで起こった『ファクト(事実)』のみを記している」を執筆の意義を強調する。

本書のハイライトは、北京特派員を終えた著書が客員研究員として米ハーバード大学に招かれた際、同大学に在籍すると噂された習近平国家主席の一人娘を捜し求めたジャーナリスト魂だ。偽名を使って身分を公に明かすことなく留学していた一人娘を約一年かけて探し続け、最後の最後に卒業式で巡り会えることになるのだが、果たしてその顛末は？ 気になる方はぜひ本書を読んでいただきたい。

プラスαで中国経済の実態を知るには

最後にもう一冊、拙著「米金融危機が中国を変革する」(毎日新聞社、二〇〇九年)を紹介しよう。タイトルはやや過激だが、これは出版社につけられてしまったもので、サブタイトルに「中国経済最新レポート」

とあるように、中身は極めて真面目な経済本だと思っている。

本書は、筆者が前職の日本貿易振興機構(ジェトロ)で、調査マンとして北京に駐在し、最前線で経済調査に取り組み、中国の政府関係者、学者・エコノミスト、日中の企業経営者等との対話を積み重ねてきた経験を基に、中国経済の現局面と今後の経済政策の方向性、更なる発展に向けた経済戦略および制約要因を探ったもので、台頭する中国と日本が戦略的な視点からいかに向き合っていくべきか、という問題を考察する上での一助となることを目的に執筆したものである。

手前味噌で恐縮だが、著名な中国人ジャーナリストである莫邦富氏からは同氏の著書「莫邦富の中国ことわざ玉手箱」(時事通信社)で、「貴重な中国滞在期間を最大限に利用して、細かいところまで目を配りながら巨大な中国を正確に捉えようとする日本人もいる。ジェトロ海外調査部中国北アジア課長の真家陽一氏はその一人である。その初めての単独執筆による著作『米金融危機が中国を変革する』(毎日新聞社)はその努力の成果と言えるだろう」との賛辞をいただいた。

以上、四つの書籍を紹介してきた。いずれも駐在経験を基に、中国の実態を検証することを試みたものである。しかし、中国は国土面積が日本の二十六倍、人口が十一倍というあまりにも巨大な大国であり、一個人で全像をつかめる国ではない。「群盲、象をなでる」ごとく、いずれも中国の一面をとらえたものにとどまることはやむを得ないのかもしれない。筆者の知人のある著名な中国人の大学教授も「百人の専門家がいれば百通りの見方がある」と中国情勢分析の難しさを語ってくれたことがある。

どんなに時間をかけても中国の実態を正確にとらえることは至難の業だ。しかも、最近の中国の変化はあまりにも激しく、筆者にとってはフォローするだけで精一杯の面もあるが、大事なことは、その実態に少しでも迫るべく、さまざまな情報を集めながら多面的な分析を継続していくことだと考えている。

(まいえ よういち)